

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 助川電気工業株式会社
コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年12月18日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 百目鬼 孝一
(氏名) 小滝 理
配当支払開始予定日

TEL 0293-23-6411
平成26年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	5,022	18.8	408	30.5	429	38.8	276	44.9
25年9月期	4,227	17.3	313	207.6	309	213.5	191	426.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	42.29	—	7.5	6.8	8.1
25年9月期	28.68	—	5.3	5.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	6,329	3,714	58.7	587.23
25年9月期	6,312	3,685	58.4	553.32

(参考) 自己資本 26年9月期 3,714百万円 25年9月期 3,685百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	451	△130	△228	1,404
25年9月期	266	51	△129	1,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	8.00	—	6.00	14.00	93	48.8	2.3
26年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00	109	40.2	3.0
27年9月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		58.8	

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,352	△26.9	199	△45.9	196	△47.6	117	△53.4	18.50
通期	4,468	△11.0	310	△24.0	305	△28.9	183	△33.7	28.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	6,710,000 株	25年9月期	6,710,000 株
26年9月期	384,252 株	25年9月期	49,090 株
26年9月期	6,547,209 株	25年9月期	6,661,901 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、政府による経済政策や円安、株価の上昇等により、緩やかな持ち直しの傾向が見られ、企業業績が順調に推移しているものの、新興国の成長鈍化、燃料および原材料価格の上昇等の影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、シーす型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等を中心に、火力および風力発電、半導体・液晶製造装置および各種プラント等、広範囲にわたり拡販すること、および、電磁ポンプを軸とする溶融金属機器の充実を図ってまいりました。

また、期前半におきましては、原子力関連の試験研究設備等において、一時的に特別な受注があり、異常なまでに集中した作業量に対し、個人別稼働計画の推進等による社内の生産体制の最適化等を図り対応してまいりました。

この結果、売上高は前期に比し、7億9千4百万円増の50億2千2百万円（前期比18.8%増）、営業利益は前期に比し、9千5百万円増の4億8百万円（前期比30.5%増）、経常利益は前期に比し、1億1千9百万円増の4億2千9百万円（前期比38.8%増）となり、当期純利益につきましても、前期に比し8千5百万円増の2億7千6百万円（前期比44.9%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連につきましては、福島第一原子力発電所の事故以来、計画が延期されていたものが再開するなど、ナトリウム関連、核融合関連及び軽水炉関連等、原子力関連製品全般の受注および納期が集中したことにより、売上高は27億7千万円（前期比47.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）につきましても、4億1千7百万円（前期比56.3%増）となりました。

産業システム関連につきましては、半導体製造装置関連製品等が好調に推移した半面、液晶パネル製造装置用の基板加熱装置等が減少したことにより、売上高は19億6千9百万円（前期比3.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）につきましても、2億7千万円（前期比4.0%減）となりました。

その他につきましては、売上高は2億8千2百万円（前期比7.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）につきましても、人件費および食材の高騰等により、1百万円（前期比95.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、海外における新興国の景気低迷等が懸念される中、急激な為替変動、消費税率引上げに関する不透明感等から、景気の先行きは、依然として不透明感が強い中で推移するものと思われま

このような状況のもと、当社におきましては、シーす型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等の製品を、火力および風力発電、半導体・液晶製造装置および各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、および、電磁ポンプを軸とする溶融金属機器の充実を図っていくことに注力してまいりますが、前期の上半期に集中した原子力関連製品の反動減もあり、売上、利益とも減少する見込みであります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高44億6千8百万円、営業利益3億1千万円、経常利益3億5百万円、当期純利益1億8千3百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュフローの状況に関する分析)

①資産、負債および純資産

当事業年度末において、総資産は63億2千9百万円（前期比0.3%増）、負債は26億1千4百万円（前期比0.5%減）、純資産は37億1千4百万円（前期比0.8%増）となっております。

当事業年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から1千9百万円減少し、38億3千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した反面、売掛金、仕掛品が減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から3千5百万円増加し、24億9千8百万円となりました。これは主に、建物が増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から4千2百万円減少し、22億7千2百万円となりました。これは主に、買掛金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から2千9百万円増加し、3億4千1百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から2千9百万円増加し、37億1千4百万円となりました。これは主に、自己株式の取得、配当金の支払があった反面、当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は4億5千1百万円（前年同期比69.3%増）となりました。これは主に、仕入債務が減少（△76百万円）した反面、税引前当期純利益の計上（431百万円）、減価償却費の計上（115百万円）、売上債権の減少（108百万円）、によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は1億3千万円（前年同期は5千1百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△162百万円）によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は2億2千8百万円（前年同期比75.6%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出（180百万円）、配当金の支払（90百万円）によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて9千3百万円増の14億4百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	—	55.7	58.5	58.4	58.7
時価ベースの自己資本比率	—	39.6	27.3	39.5	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.4	3.5	4.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	18.8	18.7	14.7	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成23年9月期より非連結となったため、個別により計算しております。

※ 平成22年9月期は連結貸借対照表および個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため「—」を表示しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり9円とし、中間配当(8円)と合わせて17円としております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

① 原子力産業分野への依存

当社は、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりましたが、現状でも全売上高の約43%を占めております。

平成23年3月11日に発生致しました福島第一原子力発電所の事故の影響から、今後、原子力発電の縮小、凍結等が長期化し、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 技術およびコスト不確定性

当社は、エネルギー関連分野および産業システム関連分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への売上依存

当社は、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点の集中

当社は、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 半導体および液晶製造装置の需要

当社は、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社の固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社の業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

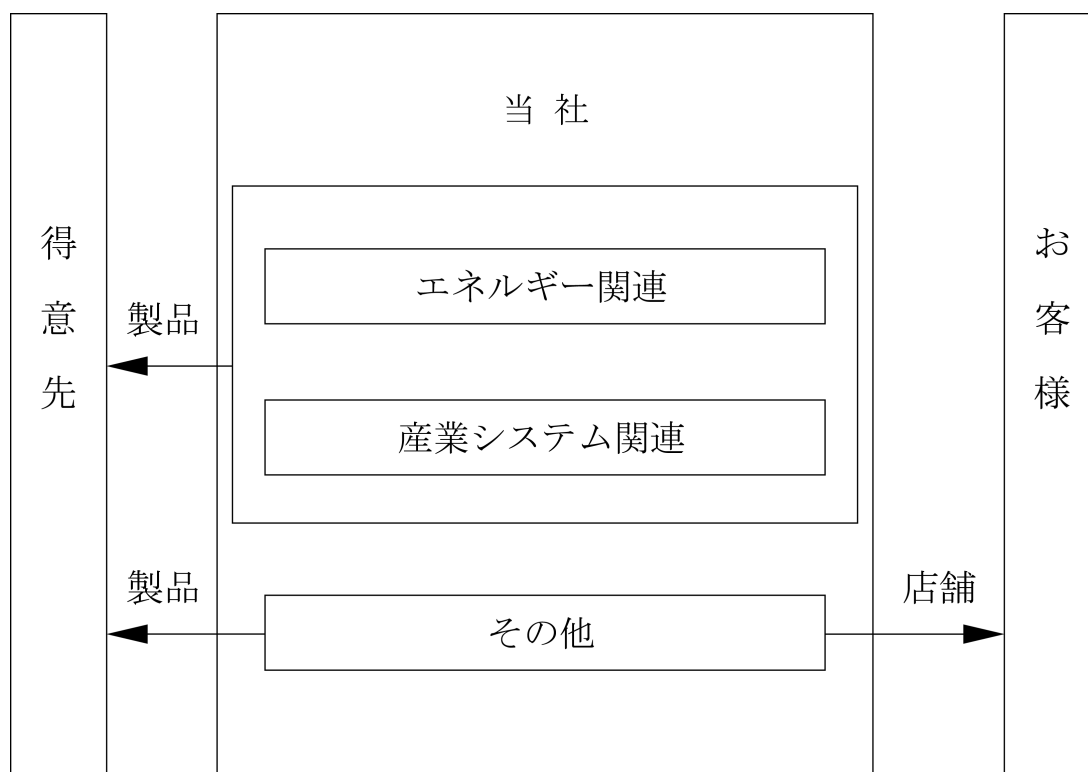
当社は、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これらに関連する事業を営んでおります。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「4 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連…………… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連…………… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他…………… 主に飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。また、健康補助食品の製造および販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は次の通りであります

- ① 顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、好意にむくいることを目標とします。
- ② 取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。
- ③ 社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。
- ④ 株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な利益還元を行うことを目標とします。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい経営管理を通して効率経営を追求し、総資本経常利益率を高めてまいりたいと思っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社といたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。そのためにまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業所向けの設備・機器を中心とする産業システム関連をより重点的に強化し、エネルギー関連につきましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。

また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、当社としての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そして当社全体の体質強化のため、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組むとともに、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社は、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① 個々の案件毎に、社内の技術、技能、経験等を総動員してスピーディーに対応し、エネルギー関連分野での拡販を進める。
- ② 自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、自動車、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連分野での拡販を進める。
- ③ 食関連分野において、当社の固有技術と調理機器等との融合による製品開発を迫るとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。
- ④ 情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、当社全体の企業体質を強化する。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,695	1,404,813
受取手形	199,908	184,599
売掛金	1,542,459	1,448,788
商品及び製品	130,739	122,821
仕掛品	328,780	308,901
原材料及び貯蔵品	240,207	268,929
前払費用	9,919	9,597
繰延税金資産	78,264	72,120
その他	11,884	14,170
貸倒引当金	△3,600	△3,600
流動資産合計	3,850,259	3,831,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,276,187	2,370,587
減価償却累計額	△1,688,588	△1,738,165
建物(純額)	587,598	632,421
構築物	224,987	240,478
減価償却累計額	△181,614	△186,195
構築物(純額)	43,372	54,283
機械及び装置	1,641,912	1,675,695
減価償却累計額	△1,508,339	△1,541,973
機械及び装置(純額)	133,573	133,721
車両運搬具	9,916	9,916
減価償却累計額	△9,517	△9,612
車両運搬具(純額)	398	304
工具、器具及び備品	241,366	245,123
減価償却累計額	△221,456	△225,839
工具、器具及び備品(純額)	19,909	19,284
土地	884,958	884,958
リース資産	25,782	30,642
減価償却累計額	△19,646	△24,578
リース資産(純額)	6,135	6,063
有形固定資産合計	1,675,946	1,731,036
無形固定資産		
借地権	31,623	32,159
ソフトウェア	389	202
リース資産	1,139	—
無形固定資産合計	33,151	32,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	438,951	454,800
出資金	90	90
長期貸付金	134,379	125,779
従業員に対する長期貸付金	1,425	1,775
長期前払費用	8,613	4,998
保険積立金	51,939	51,908
繰延税金資産	100,400	77,184
その他	29,985	27,105
貸倒引当金	△12,379	△8,779
投資その他の資産合計	753,405	734,863
固定資産合計	2,462,503	2,498,261
資産合計	6,312,762	6,329,404
負債の部		
流動負債		
支払手形	400,229	227,412
電子記録債務	—	120,246
買掛金	248,459	224,712
短期借入金	1,240,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	26,008	26,640
リース債務	6,204	2,483
未払金	10,233	24,483
未払費用	173,284	188,730
未払法人税等	101,224	96,848
未払消費税等	28,126	34,878
前受金	—	5,345
預り金	2,961	5,280
前受収益	1,977	2,096
賞与引当金	76,296	72,017
設備関係支払手形	-	1,695
流動負債合計	2,315,006	2,272,871
固定負債		
長期借入金	10,632	53,320
リース債務	1,433	4,024
退職給付引当金	292,486	275,734
資産除去債務	7,604	7,725
その他	-	1,066
固定負債合計	312,156	341,870
負債合計	2,627,162	2,614,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	73	73
資本剰余金合計	1,164,309	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	360,948	545,382
利益剰余金合計	1,598,948	1,783,382
自己株式	△31,585	△212,123
株主資本合計	3,652,772	3,656,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,827	57,993
評価・換算差額等合計	32,827	57,993
純資産合計	3,685,600	3,714,662
負債純資産合計	6,312,762	6,329,404

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,227,489	5,022,083
売上原価		
製品期首たな卸高	19,377	15,833
当期製品製造原価	3,197,764	3,786,502
合計	3,217,142	3,802,336
製品期末たな卸高	15,833	21,246
売上原価合計	3,201,308	3,781,090
売上総利益	1,026,181	1,240,992
販売費及び一般管理費	712,835	832,015
営業利益	313,345	408,977
営業外収益		
受取利息	3,856	3,633
有価証券利息	276	224
受取配当金	5,052	6,552
固定資産賃貸料	2,297	2,670
受取保険金	-	26,281
貸倒引当金戻入額	3,600	3,600
その他	5,658	5,887
営業外収益合計	20,740	48,850
営業外費用		
支払利息	18,164	18,386
損害賠償金	-	6,456
固定資産廃棄損	4,968	1,770
その他	1,461	1,755
営業外費用合計	24,594	28,369
経常利益	309,492	429,457
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,990
特別利益合計	-	1,990
特別損失		
投資有価証券売却損	21,238	-
特別損失合計	21,238	-
税引前当期純利益	288,253	431,448
法人税、住民税及び事業税	116,000	139,000
法人税等調整額	△18,789	15,580
法人税等合計	97,210	154,580
当期純利益	191,043	276,868

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,100,000	249,854	1,487,854
当期変動額								
剰余金の配当							△79,949	△79,949
当期純利益							191,043	191,043
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	111,094	111,094
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,100,000	360,948	1,598,948

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,984	3,542,279	△40,967	△40,967	3,501,312
当期変動額					
剰余金の配当		△79,949			△79,949
当期純利益		191,043			191,043
自己株式の取得	△600	△600			△600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			73,794	73,794	73,794
当期変動額合計	△600	110,493	73,794	73,794	184,287
当期末残高	△31,585	3,652,772	32,827	32,827	3,685,600

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,100,000	360,948	1,598,948
当期変動額								
剰余金の配当							△92,434	△92,434
当期純利益							276,868	276,868
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	184,433	184,433
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,100,000	545,382	1,783,382

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△31,585	3,652,772	32,827	32,827	3,685,600
当期変動額					
剰余金の配当		△92,434			△92,434
当期純利益		276,868			276,868
自己株式の取得	△180,538	△180,538			△180,538
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			25,166	25,166	25,166
当期変動額合計	△180,538	3,895	25,166	25,166	29,062
当期末残高	△212,123	3,656,668	57,993	57,993	3,714,662

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	288,253	431,448
減価償却費	107,478	115,964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,720	△3,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,171	△4,279
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,867	△16,751
受取利息及び受取配当金	△9,185	△10,410
支払利息	18,164	18,386
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,968	1,770
売上債権の増減額 (△は増加)	△356,269	108,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,801	△925
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,810	△76,316
投資有価証券売却損益 (△は益)	21,238	△1,990
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,967	4,803
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,863	35,295
その他	42,757	△22,124
小計	318,704	580,251
利息及び配当金の受取額	9,177	10,414
利息の支払額	△18,117	△18,384
法人税等の支払額	△49,280	△148,817
その他	6,381	28,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,865	451,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,464	△65,406
投資有価証券の売却及び償還による収入	99,777	90,494
有形固定資産の取得による支出	△50,830	△162,884
無形固定資産の取得による支出	-	△890
貸付けによる支出	△2,000	△1,000
貸付金の回収による収入	9,005	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,486	△130,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,960,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,960,000	△3,000,000
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	△49,342	△36,680
自己株式の取得による支出	△600	△180,538
配当金の支払額	△79,949	△90,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,892	△228,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,460	93,117
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,235	1,311,695
現金及び現金同等物の期末残高	1,311,695	1,404,813

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連」、「産業システム関連」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連…………… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連…………… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,879,827	2,041,040	3,920,867	306,622	4,227,489	—	4,227,489
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,879,827	2,041,040	3,920,867	306,622	4,227,489	—	4,227,489
セグメント利益(注3)	267,045	281,625	548,670	26,240	574,910	△261,564	313,345
セグメント資産	1,971,274	2,187,962	4,159,237	233,969	4,393,206	1,919,555	6,312,762
その他の項目							
減価償却費	28,683	57,047	85,730	8,738	94,469	13,009	107,478
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	6,946	43,191	50,138	1,109	51,247	4,100	55,347

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△261,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,770,303	1,969,314	4,739,618	282,464	5,022,083	—	5,022,083
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,770,303	1,969,314	4,739,618	282,464	5,022,083	—	5,022,083
セグメント利益(注3)	417,261	270,440	687,701	1,078	688,780	△279,802	408,977
セグメント資産	2,218,436	1,923,872	4,142,309	170,019	4,312,329	2,017,075	6,329,404
その他の項目							
減価償却費	36,070	59,082	95,153	5,775	100,929	15,035	115,964
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	19,399	146,120	165,519	1,329	166,848	4,651	171,500

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△279,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	553.32円	1株当たり純資産額	587.23円
1株当たり当期純利益金額	28.68円	1株当たり当期純利益金額	42.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,685,600	3,714,662
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,685,600	3,714,662
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	49,090	384,252
1株当たり純資産額額の算定に用いられ た普通株式の数(株)	6,660,910	6,325,748

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	191,043	276,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	191,043	276,868
普通株式の期中平均株式数(株)	6,661,901	6,547,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	2,745,201	161.9
産業システム関連	1,915,463	90.7
その他	6,115	101.2
合計	4,666,780	122.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	2,632,334	136.3	1,444,811	91.3
産業システム関連	1,587,919	72.4	401,011	51.3
その他	6,115	101.2	—	—
合計	4,226,369	102.3	1,845,823	78.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	2,770,303	147.4
産業システム関連	1,969,314	96.5
その他	282,464	92.1
合計	5,022,083	118.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
独立行政法人日本原子力研究開発機構	416,924	9.9	621,778	12.4
㈱アルバック	634,174	15.0	155,621	3.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。